

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		駒澤大学		設置者名		学校法人駒澤大学		
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
学部	学科等	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
						実数	個別	
仏教学部	禅学科	75人	中一種免(社会)	昭和29年度	78人	8人	7人	1人
			中一種免(宗教)	昭和29年度			1人	
			高一種免(地理歴史)	昭和29年度			6人	
			高一種免(公民)	昭和29年度			5人	
			高一種免(宗教)	昭和29年度			1人	
	仏教学科	105人	中一種免(社会)	昭和29年度	121人	14人	8人	0人
			中一種免(宗教)	昭和29年度			1人	
			高一種免(地理歴史)	昭和29年度			9人	
			高一種免(公民)	昭和29年度			9人	
			高一種免(宗教)	昭和29年度			5人	
文学部	国文学科	125人	中一種免(国語)	昭和29年度	157人	39人	31人	3人
			高一種免(国語)	昭和29年度			39人	
			高一種免(書道)	昭和29年度			8人	
	英米文学科	125人	中一種免(英語)	昭和29年度	165人	33人	26人	7人
			高一種免(英語)	昭和29年度			33人	
	地理学科 地域文化研究専攻	65人	中一種免(社会)	平成13年度	71人	5人	3人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			5人	
			高一種免(公民)	平成13年度			2人	
	地理学科 地域環境研究専攻	60人	中一種免(社会)	平成13年度	76人	10人	9人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成13年度			10人	
			高一種免(公民)	平成13年度			8人	
	歴史学科 日本史学専攻	90人	中一種免(社会)	平成16年度	124人	39人	33人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			39人	
			高一種免(公民)	平成16年度			24人	
	歴史学科 外国史学専攻	65人	中一種免(社会)	平成16年度	87人	18人	15人	2人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			18人	
			高一種免(公民)	平成16年度			13人	
	歴史学科 考古学専攻	35人	中一種免(社会)	平成16年度	33人	9人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成16年度			9人	
			高一種免(公民)	平成16年度			1人	
社会学科 社会学専攻	60人	中一種免(社会)	平成10年度	67人	5人	3人	1人	
		高一種免(公民)	平成10年度			5人		
社会学科 社会福祉学専攻	80人	中一種免(社会)	平成10年度	83人	6人	3人	0人	
		高一種免(公民)	平成10年度			5人		
		高一種免(福祉)	平成10年度			4人		
心理学科	80人	高一種免(公民)	平成10年度	94人	4人	4人	0人	
経済学部	経済学科	360人	中一種免(社会)	平成12年度	431人	22人	12人	3人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			13人	
			高一種免(公民)	平成12年度			19人	
			高一種免(商業)	平成12年度			3人	
	現代応用経済学科	130人	中一種免(社会)	平成19年度	/	/	/	/
			高一種免(公民)	平成19年度			/	
			高一種免(商業)	平成19年度			/	
	商学科	240人	中一種免(社会)	昭和41年度	278人	9人	4人	3人
			高一種免(地理歴史)	昭和41年度			4人	
			高一種免(公民)	昭和41年度			7人	
高一種免(商業)			昭和41年度	5人				

法学部	法律学科 昼間主コース	300人	中一種免(社会)	平成12年度	327人	8人	6人	0人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			7人	
			高一種免(公民)	平成12年度			4人	
	法律学科 夜間主コース	150人	中一種免(社会)	平成12年度	98人	5人	4人	1人
			高一種免(地理歴史)	平成12年度			5人	
			高一種免(公民)	平成12年度			5人	
	政治学科	200人	中一種免(社会)	昭和48年度	206人	16人	12人	5人
			高一種免(地理歴史)	昭和48年度			12人	
			高一種免(公民)	昭和48年度			16人	
経営学部	経営学科	330人	中一種免(社会)	平成14年度	405人	10人	4人	4人
			高一種免(地理歴史)	平成14年度			7人	
			高一種免(公民)	平成14年度			8人	
			高一種免(商業)	平成14年度			1人	
	市場戦略学科	180人	高一種免(商業)	平成20年度				
グローバル・メディア・ スタディーズ学部	グローバル・メディア学科	300人	中一種免(英語)	平成18年度	250人	7人	5人	0人
			高一種免(英語)	平成18年度			7人	
入学定員合計		3,155人	合計		3,151人	267人	576人	35人
大学名	駒澤大学(大学院)			設置者名	学校法人駒澤大学			
学部・学科等の名称等			認定を受けている免許状の 種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (平成21年度)			
研究科	専攻等	入学 定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状 取得者数		教員 就職者数
						実数	個別	
人文科学研究科	仏教学専攻	20人	中専修免(宗教)	平成2年度	11人	0人	0人	0人
			高専修免(宗教)	昭和30年度			0人	
	国文学専攻	5人	中専修免(国語)	平成2年度	2人	0人	0人	0人
			高専修免(国語)	昭和30年度			0人	
	英米文学専攻	5人	中専修免(英語)	平成2年度	2人	1人	1人	0人
			高専修免(英語)	昭和43年度			1人	
	地理学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	1人
			高専修免(地理歴史)	昭和43年度			0人	
	歴史学専攻	15人	中専修免(社会)	平成2年度	10人	2人	2人	2人
			高専修免(地理歴史)	昭和43年度			2人	
社会学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	1人	0人	0人	0人	
		高専修免(公民)	昭和30年度			0人		
心理学専攻	10人	高専修免(公民)	昭和44年度	14人	0人	0人	0人	
経済学研究科	経済学専攻	10人	中専修免(社会)	平成2年度	4人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	昭和46年度			0人	
商学研究科	商学専攻	15人	高専修免(商業)	昭和43年度	8人	0人	0人	0人
法学研究科	公法学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	0人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	昭和44年度			0人	
	私法学専攻	5人	中専修免(社会)	平成2年度	0人	0人	0人	0人
			高専修免(公民)	昭和44年度			0人	
経営学研究科	経営学専攻	10人	高専修免(商業)	昭和49年度	6人	0人	0人	0人
入学定員合計		110人	合計		62人	3人	6人	3人
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、平成22年4月1日現在の名称・定員である。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数である。							

実地視察大学に対する講評

実地視察日：平成22年10月28日（木）

実地視察大学：駒澤大学

実地視察委員：田村哲夫委員、平出彦仁委員、山極隆委員、
渡辺三枝子委員

■ 大学の教員養成に対する全般的な状況

<状況>

・大学においては6学部21学科等で、大学院においては5研究科12専攻で教員養成を行っている。

<講評>

・教員養成に関する教育課程、教員組織等について、教職課程認定基準等に照らし合わせ、改善が必要な点がみられるため、早急に是正すること。
・貴学の歴史・伝統を踏まえた大学設置理念は大変素晴らしいものであるため、理念に相応しい教員養成の内容を整備・確立し、多くの卒業生が教員になることを期待したい。

■ 教員養成に対する理念、設置の趣旨等の状況

<状況>

・「仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神を大学教育に生かす」という建学の理念に基づき、教育実践に必要な鋭敏な感受性と柔軟な知性を持った教員の養成を目的としている。

<講評>

・大学の設置理念は明確に示されているが、設置理念が教員養成のカリキュラム上に反映されているかが不透明であるため明確にすること。
・設置理念に基づいた講義を教員が実践するよう期待したい。

■ 教育課程（教職に関する科目等）、履修方法及びシラバスの状況

<講評>

・多数の学科等において、必要専任教員数が不足しているため、教員配置を修正すること。
・多数の学科等において、基準上認められないみなし専任が置かれているため、教員配置を修正すること。
・多数の学科等において、科目区分の半数を超えて全学共通科目が当てられているため、基準を満たすよう修正すること。
・シラバスについて、学生に講義内容・到達目標等が明確に伝わるよう、詳細に記載すること。
・シラバスについて、学校現場の現状を踏まえた講義内容となるよう、適宜講義内容

を検討・更新すること。特に「教育制度・環境論」については、過去の事項のみを扱っているため、21世紀に活躍する教員として相応しい内容となるようを見直すこと。

- ・以下の授業科目について、各科目に含めることが必要な事項を含んでいないため、内容を見直すこと。

「教職入門」「教育基礎論」「学習・発達論」「教育制度・環境論」「生徒指導論（進路指導を含む）」「教育臨床」

- ・同一名称の科目については、教員によって大幅に内容が異なるのは望ましくないため、教員間で調整する等して同じ内容に近づけること。（必要事項を含み、基準を満たした上で特色を出すのは構わない。）

- ・指導法科目について、学習指導案の作成や模擬授業を含んだ授業計画となるよう、シラバスを見直すこと。また、学習指導要領をテキストまたは参考書として位置づけること。

- ・15回目を「予備」としているシラバスについて、15回分の時間数を確保するよう授業計画を見直すこと。

- ・評価方法について、出席のみを持って積極的に一定の評価をすることは望ましくないため、改めること。

- ・シラバスに記載している到達目標について、実際の到達度を確認することが望ましい。

- ・大学院においては、研究のみではなく、しっかりと学校現場を想定した教育を行うよう期待したい。

■ 教育実習の取組状況

<状況>

- ・基本的に母校で実習を行っている。母校実習が難しい場合は、附属高校へ受け入れを依頼している。

- ・4年次の5～11月に実習を行っている。

- ・附属高校、協力校、都内の公立学校での実習については巡回指導を行っている。遠方での実習については、電話等で学生に指導を行っている。

- ・実習校からの評価表、教育実習ノート及び事後レポート、事前・事後指導の成績を基に、教育実習担当教員（教職課程専任教員）が総合的に実習の評価を行っている。

<講評>

- ・母校実習はできる限り避けることが望ましいが、やむを得ない場合は、実習校及び実習生と絶えず連絡を取り、大学が責任を持って主体的に実習を展開させてほしい。また、実習校により評価にばらつきが生じないように留意すること。

■ 学校現場体験・学校ボランティア活動などの取組状況

<状況>

- ・学校現場体験・学校ボランティア活動についての科目は設けていない。

- ・学校現場体験を行うことができる体制を整えるため、附属高校との連携の組織化に取り組んでいる。

- ・横浜市内の小学校と連携し、学生ボランティアを派遣している。

■ 教職指導及びその指導体制の状況

<状況>

- ・就職全般に関してはキャリアセンター、教職に関しては教職課程事務室を設けている。
- ・教職課程事務室において、参考書や卒業生の指導案等を置いている。
- ・1年次、介護等体験前、教育実習前にガイダンスを開き、手続きや心構え等について指導を行っている。

<講評>

- ・貴学が作成した履修モデルが機能しているか、実態を検証すること。
- ・200～300名前後の学生が教員免許状を取得しているにも関わらず、教員就職者数が非常に少ないため、教職指導体制の充実を図り、就職者数が増えるよう努めること。
- ・現職経験者を専任教員として新規採用し、複数の現職経験者が学生の指導に当たることも視野に入れ、今後の教職指導体制を再考すること。
- ・教職課程事務室について、資料を置くだけでなく、相談役の現職経験者を配置する等し、学生が相談しやすい環境を整えること。
- ・教職課程事務室について、キャリアセンターという名称に合わせ、例えば「教職課程センター」等、名称の統一化を検討してほしい。

■ 教員養成カリキュラム委員会などの全学的組織の状況

<状況>

- ・全学的組織として、教員及び教務部職員から構成される「教職課程運営委員会」、本年度立ち上げた「教育改革検討委員会」が設置されている。

<講評>

- ・委員会等において、シラバスをチェックする体制を整えてほしい。
- ・各委員会の役割を明確にし、全学的な組織のもと、大学として教員養成に責任を持つ体制を充実させること。

■ 施設・設備（図書等を含む。）の状況

<講評>

- ・情報機器については、非常に設備が充実しており、学生の利用度も高く、評価できる。
- ・図書館については、夜間や日曜日においても積極的に開館している点について、評価できる。
- ・教職関連の図書について、全体的に古いものが多いため、適宜新しいものを補充すること。
- ・教科書、学習指導要領等を充実させ、利用しやすいよう配置を工夫すること。

